



平成 30 年 11 月 20 日

各 位

上場会社名 東京産業株式会社
 代表者 代表取締役社長 里見 利夫
 (コード番号 8070)
 問合せ先責任者 取締役企画本部長 蒲原 稔
 (TEL 03-6777-3142)

株式会社 KDI グローバルマネージメントの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日取締役会の決議により、以下のとおり、株式会社 KDI グローバルマネージメント（以下、「KDI グローバルマネージメント」といいます。）の全株式を取得し、子会社化すること（以下「本件株式取得」といいます。）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、本件株式取得後、平成 31 年 4 月 1 日を効力発生日として、KDI グローバルマネージメント及び KDI グローバルマネージメントの 100%子会社であるキクデンインターナショナル株式会社（以下、「キクデンインターナショナル」といいます。）との間で、当社を吸収合併存続会社とし KDI グローバルマネージメント及びキクデンインターナショナルを吸収合併消滅会社とする、吸収合併を実施することを予定しております。

1. 株式の取得の理由

キクデンインターナショナルが扱う製品及び顧客層は当社事業と補完関係にあり、当社中期経営計画 T-Startup2020 にて掲げる 5 つの成長戦略分野のうち「エネルギー」「新規事業」「グローバル」の強化に大いに資すると考え、株式の取得に至りました。

2. 異動する子会社（KDI グローバルマネージメント）の概要

(1) 名 称	株式会社 KDI グローバルマネージメント	
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市青葉区荏子田三丁目 15 番地 21	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 菊池文武	
(4) 事 業 内 容	グループ会社の資産管理業務	
(5) 資 本 金	10 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 17 年 8 月 25 日	
(7) 大株主及び持株比率	菊池文武 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
(9) 当該会社経営成績及び財政状態（平成 29 年 12 月期）		
純 資 産	80 百万円	
総 資 産	80 百万円	

なお、KDI グローバルマネージメントの 100%子会社であるキクデンインターナショナルの概要は以下のとおりです。

(1) 名 称	キクデンインターナショナル株式会社
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 7 番 18 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 菊池文武
(4) 事 業 内 容	重電器向け電気部品等の仕入、販売

(5)	資 本 金	30 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	昭和 56 年 1 月 23 日	
(7)	大株主及び持株比率	KDI グローバルマネージメント 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
(9)	当該会社の経営成績及び財政状態（平成 30 年 9 月期）		
	純 資 産	444 百万円	
	総 資 産	1,582 百万円	
	売 上 高	1,240 百万円	
	当 期 純 利 益	45 百万円	

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	菊池文武
(2)	住 所	株式取得の相手先の意向により開示を差し控えさせていただきます
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2)	取 得 株 式 数	15,060 株 (議決権の数：15,060 個)
(3)	取 得 価 額	取得価額については、相手先の意向により開示を差し控えさせていただきますが、第三者機関の株式価値算定をもとに、双方協議の上で決定しており、公正な価額であると認識しております。
(4)	異動後の所有株式数	15,060 株 (議決権の数：15,060 個) (議決権所有割合：100%)

5. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	平成 30 年 11 月 20 日
(2)	契 約 締 結 日	平成 30 年 11 月 20 日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	平成 31 年 1 月 17 日 (予定)

6. 今後の見通し

今後の業績に与える影響は軽微であると考えていますが、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

7. その他

本件は、東京証券取引所の定める適時開示情報基準に該当しておりません。

以 上